

Q. 地域振興交付金 今後はどうするのか

A. まちづくり活動が維持できるように検討していく



ここを聞きました

- 地域振興交付金について
- 歴史的な民具や史料の保存について
- 行財政改革について
- 高梁市総合計画の見直しについて

地域振興交付金（まちづくり基金）について

倉野 交付金は合併後10年間としていたが減額して20年間交付と聞いている。今後はどうするのか。
市民生活部長 地域まちづくり協議会と十分協議を重ね、まちづくり活動が維持できるように検討していく。

歴史的な民具や史料の保存について

倉野 以前、歴史的な史料や民具を1カ所で展示、保管してはどうかと質問したが、どのようになっているのか。
教育次長 各施設に收藏されている資料の整理と現状の把握に努めている。施設の統廃合も含め有効に活用したい。

行財政改革について

倉野 後期基本計画が策定されようとしている。合併後10年が経過し投資的事業の地域格差が見られるのではないかと。
政策監 市民の皆さんの意見を広く聞きながら、本市の都市像である「ひと・まち・自然にやさしい高梁」を実現するために、前期計画を踏まえて後期計画を策定していきたい。

高梁市総合計画の見直しについて

倉野 施設の統廃合計画が進んでいるが、平成26年度中に目標は達成できるのか。
総務部長 210施設のうち104施設の見直しができている。計画を持って進めている。
市長 行財政改革は不転の決意で行っていく。

Q. 遺品整理に助成金を

A. 先進地事例を研究する



ここを聞きました

- 空き家対策について
- 観光振興について
- アニメーションを使った地域振興について
- 情報リテラシーの向上について

空き家活用を促進するための助成金や報奨金を

石井 空き家バンクの活用を推進するために、遺品整理への一部助成や、空き家の登録に貢献した個人や地域に対して報奨金を支払ってはどうか。
市民生活部長 空き家に残る家財道具の整理には多額の費用がかかる、それが空き家の流動化を阻害している理由の1つだと考えている。報奨金について、県内には事例がないが、全国的な先進地の事例を研究、検討していきたい。

石井 空き家対策を行うNPO法人への支援は可能か。
市民生活部長 把握をしていないので、まずは情報収集から始める。

生活クオリティ上昇のためにICTリテラシーの向上を

石井 ICT環境を使いこなす能力を上げることで、高梁のような田舎では生活のクオリティを上げることができないのではないかと。
総務部長 本市においても13歳から40歳では9割の方がインターネットを利用しており、十分利便性を理解されている。他市でも医療や福祉、買い物などに活用されており、現在余り使われていない地域でも徐々に浸透していくのではないかと考えている。



Q. 有害鳥獣緊急捕獲活動事業は、いつをめぐりに進めているのか

A. 鳥獣被害防止対策協議会は設置済み。実施隊は8月中をめぐりに立ち上げる



ここを聞きました

- 有害鳥獣対策について
- 木質及び竹材エネルギーの有効活用について

有害鳥獣対策について

森田 有害鳥獣対策については、過去の一般質問で執行部に対し、私を含め複数の議員から早急な対策を進めるよう、質問なり提案をしてきた。現在、緊急捕獲活動についてどのような準備を進め、いつをめぐりに実施隊の立ち上げを行うのか。また隊員構成はどのようなか。また隊員構成はどのようなか。
産業経済部長 現在、実施隊設置のため、猟友会やJ.A.びほくなど関係団体で組織する「鳥獣被害防止対策協議会」を5月30日に設立した。特に被害の深刻なイノシシ・猿に特化した防止対策を進めていきたい。実働部隊の実施隊については、猟友会会員の協力をいただいた上で実施隊を組織し、捕獲活動に当たっていただくこととして

木質及び竹材エネルギーの有効活用について

森田 森林資源のエネルギー有効活用および障害者就労支援の事業化についての進捗状況はどのようなか。
市長 現在、松原町神原に木材の集積場を設け集材し、福祉施設2カ所から提案があり、現在1施設が新として活用する作業に取り組んでおり、今後もふえる予定である。

Q. 市営住宅の入居決定を抽選制に

A. 現状の方法で決定したい



ここを聞きました

- 教育行政について
- 市営住宅について
- ごみ等収集施設設置費補助について

市営住宅について

長江 市営住宅は定住促進・人口増につながり、本市の活性化に大きく貢献している。なぜ希望者が入居者資格の書類審査をパスしているにも関わらず、再度審議会に諮り入居者の決定を行うのか。
産業経済部長 公営住宅法により審議会に諮っている。

長江 単独住宅の場合は抽選会をされているが、市営住宅も公平性を保つために抽選とすべきではないか。
産業経済部長 岡山市や倉敷市など大きな自治体では抽選を行っているが、本市のような小さな自治体は行っておらず、実施はしない。

長江 私の調査では、近隣の自治体はすべて抽選を実施している。本市でも実施する考えはないか。

産業経済部長 公営住宅法により審議会に諮ることを変える考えはない。

長江 備中町の玄関口に入居募集を停止している市営住宅がある。住環境美化・安全性の面から撤去してはどうか。
産業経済部長 本年度中に解体する。

ごみステーションについて

長江 ごみ等収集施設設置補助金について、交付要綱では交付を受けた日から5年を経過するまでは再び補助金の交付はできないとされているが、5年を経過しなくても限度額内であれば柔軟に対応できないか。

市民生活部長 現地でごみステーションを見て判断する。